

期末報告書

平成27年5月1日から
平成28年4月30日まで

第100期



神島化学工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第100期(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)事業年度の期末報告書をお届けするにあたり、事業の概況および会社の概況のご報告を申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業収益は改善傾向で推移するなど緩やかな回復基調が見られたものの、後半には中国を中心とした世界経済の減速、資源価格の下落、円高・株安のリスク等から不透明感も強まりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工件数は消費税増税後の落込みから穏やかに回復(対前期比4.6%増の92万戸)したものの、当社主力商品である窯業系建材市場は、前期に比し若干の減少となりました。

このような経済・経営環境の中ではありますが、売上高につきましては、建材事業における事業譲受(ラムダ事業)を主因として218億19百万円、対前期比11億32百万円(5.5%)の増収と、3期連続で売上高を更新することができました。

損益面では、金融市場の動向を踏まえた退職給付債務の割引率の変更に伴う退職給付引当金の繰入等があったものの、輸入燃料価格の下落等にも支えられ、営業利益は7億91百万円と対前期比1億19百万円(17.8%)の増益、経常利益は7億10百万円と同1億50百万円(26.8%)の増益、当期純利益は投資有価証券の売却益の計上により6億24百万円と同1億91百万円(44.2%)の大幅な増益となりました。

次期のわが国経済は、引続き世界経済の減速や円高等により不透明感が残る展開が予想され、また当社建材事業の主要マーケットで

ある住宅市場においても、足元で着工件数は持ち直しているものの年度全体では概ね横這で推移するものと見込んでいます。尚、当社は、次期の見通しに際しまして、消費税の増税に係わる影響は織り込んでおりません。

このような経済・経営環境を前提としまして、当社は、建材事業の住宅関連は引続き高級化路線を推進し、他方ラムダ事業とのシナジーにより非住宅部門の拡大に注力いたします。また化成品事業におきましては、年度後半には新規設備も完成することから更なる海外営業展開を積極化します。更にコスト面では、製造部門では原価低減・稼働率の向上、また物流面での効率化を図ることにより合理化を進めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年 7 月

代表取締役社長 池田 和夫

事業の概況

各事業の概況は、概ね次の通りであります。

〔建材事業〕

市場環境は厳しい状況でありましたが、期初より新たに外装材事業(ラムダ事業)を譲受したことにより、非住宅分野の拡充に取り組み、売上高は154億24百万円と対前期比9億76百万円(6.8%)の増収となりましたが、ラムダ事業及び退職給付会計の一時的な費用負担等から、セグメント損失(営業損失)は1億17百万円の赤字計上となりました。

〔化成品事業〕

売上高は、海外需要が着実に伸張したことにより、対前期比1億56百万円(2.5%)増収の63億94百万円と最高売上高を更新し、セグメント利益(営業利益)も輸入燃料価格の下落などから、14億22百万円と同3億88百万円(37.6%)の大幅増益となりました。

事業別売上高

事業	第99期		第100期(当事業年度)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
建材	14,448 ^{百万円}	69.8%	15,424 ^{百万円}	70.7%
化成品	6,238	30.2	6,394	29.3
計	20,686	100.0	21,819	100.0

会社の業績の推移

区 分	第97期 平成24年度	第98期 平成25年度	第99期 平成26年度	第100期(当事業年度) 平成27年度
売 上 高	17,188 <small>百万円</small>	20,052 <small>百万円</small>	20,686 <small>百万円</small>	21,819 <small>百万円</small>
経 常 利 益	274 <small>百万円</small>	618 <small>百万円</small>	560 <small>百万円</small>	710 <small>百万円</small>
当期純利益	148 <small>百万円</small>	360 <small>百万円</small>	432 <small>百万円</small>	624 <small>百万円</small>
1株当たり 当期純利益	16円18銭	39円31銭	47円27銭	68円18銭
総 資 産	17,467 <small>百万円</small>	17,974 <small>百万円</small>	18,253 <small>百万円</small>	18,936 <small>百万円</small>
純 資 産	4,495 <small>百万円</small>	4,786 <small>百万円</small>	5,159 <small>百万円</small>	5,515 <small>百万円</small>

- (注) ・第97期は、売上高の増加や製造コストの削減等により、増収増益となりました。
 ・第98期は、売上高の増加や製造コストの削減等により、増収増益となりました。
 ・第99期は、売上高の増加や製造コストの削減等により、増収増益となりました。
 ・第100期(当事業年度)は、前記「株主の皆様へ」及び「事業の概況」に記載のとおりであります。
 ・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

株式の状況

(平成28年4月30日現在)

発行可能株式の総数	36,000,000株
発行済株式の総数	9,240,000株
株主数	3,093名

所有者別分布

	株主数	株式数	株数比
個人その他	2,970 ^名	5,073 ^{千株}	54.90 [%]
政府・地方公共団体	0	0	0.00
金融機関	14	1,722	18.64
その他法人	62	2,161	23.39
外国人	16	51	0.55
証券会社	30	143	1.55

(注) 自己株式は除いております。

大株主

株主名	持株数	持株比率
神島化学従業員持株会	1,447 ^{千株}	15.82 [%]
DOWAホールディングス株式会社	843	9.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	769	8.41
株式会社みずほ銀行	444	4.85
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	383	4.19
日鉄鉱業株式会社	275	3.00
富田一郎	206	2.25
四国倉庫株式会社	161	1.76
東洋電化工業株式会社	150	1.64
武田久一	111	1.22

(注) 持株比率は自己株式(86,900株)を控除して計算しております。

貸借対照表

(平成28年4月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	18,936	負債の部	13,420
流動資産	10,434	流動負債	7,384
現金及び預金	1,132	支払手形	1,629
受取手形	731	電子記録債務	13
電子記録債権	310	買掛金	1,770
売掛金	3,482	短期借入金	190
商品及び製品	2,705	1年内返済予定の長期借入金	1,406
仕掛品	726	リース債務	62
原材料及び貯蔵品	845	未払金	730
前払費用	84	未払費用	263
繰延税金資産	210	未払法人税等	405
未収入金	148	未払消費税等	86
その他	58	前受金	6
貸倒引当金	△1	預り金	95
固定資産	8,501	賞与引当金	300
有形固定資産	7,399	製品保証引当金	137
建物	2,164	設備関係支払手形	285
構築物	182	固定負債	6,035
機械及び装置	2,337	長期借入金	4,033
車両運搬具	30	リース債務	328
工具、器具及び備品	61	退職給付引当金	1,551
土地	1,381	役員退職慰労引当金	122
リース資産	396	純資産の部	5,515
建設仮勘定	845	株主資本	5,511
無形固定資産	27	資本金	1,320
ソフトウェア	24	資本剰余金	1,078
電話加入権	3	資本準備金	1,078
投資その他の資産	1,073	利益剰余金	3,143
投資有価証券	457	利益準備金	133
出資金	1	その他利益剰余金	3,009
破産更生債権等	0	別途積立金	1,300
長期前払費用	82	繰越利益剰余金	1,709
繰延税金資産	476	自己株式	△30
その他	55	評価・換算差額等	4
貸倒引当金	△0	その他有価証券評価差額金	4
資産合計	18,936	負債純資産合計	18,936

損益計算書

(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		21,819
売上原価		15,831
売上総利益		5,987
販売費及び一般管理費		5,196
営業利益		791
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	14	
破損損害金	19	
業務受託料	40	
雑収入	14	89
営業外費用		
支払利息	116	
売上割引	37	
雑支出	16	170
経常利益		710
特別利益		
投資有価証券売却益	185	
保険差益	52	
固定資産売却益	3	241
特別損失		
固定資産除却損	21	
環境対策費	8	30
税引前当期純利益		921
法人税、住民税及び事業税	417	
法人税等調整額	△120	297
当期純利益		624

株主資本等変動計算書

(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合計	自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その 他 利 益 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	1,158	2,592	△ 29	4,961		
当 期 変 動 額											
剰余金の配当						△ 73	△ 73		△ 73		
当期純利益						624	624		624		
自己株式の取得								△ 0	△ 0		
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	550	550	△ 0	550		
当 期 末 残 高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	1,709	3,143	△ 30	5,511		

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当 期 首 残 高	198	198	5,159
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△ 73
当期純利益			624
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	△ 194	△ 194	△ 194
当期変動額合計	△ 194	△ 194	355
当 期 末 残 高	4	4	5,515

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

②平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)製品保証引当金

製品の保証に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率に基づき計上しております。

（会計上の見積りの変更）

当社は無償保証期間に発生する無償修理費は、従来、発生時の費用として計上しておりましたが、見積もり計上していない費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定するための社内管理体制の構築を進めた結果、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1億37百万円減少しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価

当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	圧縮記帳累計額
建物	6百万円
機械及び装置	280百万円
工具、器具及び備品	<u>155百万円</u>
計	<u>442百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

23,994百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物	1,939百万円
構築物	160百万円
機械及び装置	2,206百万円
工具、器具及び備品	45百万円
土地	<u>1,323百万円</u>
計	<u>5,675百万円</u>

(2)担保に係る債務

短期借入金	190百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,406百万円
長期借入金	<u>4,033百万円</u>
計	<u>5,630百万円</u>

4. 期末日満期手形及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	64百万円
電子記録債権	7百万円
支払手形	410百万円
設備関係支払手形	17百万円

[損益計算書に関する注記]

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

売上原価	△7百万円
------	-------
- 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 623百万円
- 投資有価証券売却益は、当社が保有する上場有価証券の一部を売却したことによるものであります。

投資有価証券売却益	185百万円
-----------	--------
- 保険差益は、詫間工場において、平成27年7月に発生した水害に係る保険金受領額から、廃棄したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額等を控除した金額を計上しております。

保険差益	52百万円
------	-------
- 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	2百万円
車輛運搬具	0百万円
- 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	5百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	16百万円
車輛運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
- 環境対策費は、詫間工場のPCB廃棄物処理にかかる費用であります。

環境対策費	8百万円
-------	------

[株主資本等変動計算書に関する注記]

- 発行済株式の総数に関する事項

普通株式	9,240,000株
------	------------
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,688	1,212	—	86,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,212株

- 配当に関する事項
 - 配当金の支払額
 - 決議 平成27年7月17日
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当金の総額 73百万円
 - 1株当たり配当額 8円
 - 基準日 平成27年4月30日
 - 効力発生日 平成27年7月21日
 - 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 - 決議 平成28年7月15日
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当の原資 利益剰余金
 - 配当金の総額 109百万円
 - 1株当たり配当額 12円
 - 基準日 平成28年4月30日
 - 効力発生日 平成28年7月19日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		472百万円
役員退職慰労引当金		37百万円
賞与引当金		92百万円
製品保証引当金		42百万円
投資有価証券評価損		4百万円
たな卸資産評価損		116百万円
その他		52百万円
繰延税金資産 小計		818百万円
評価性引当額		△130百万円
繰延税金資産 合計		688百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△1百万円
繰延税金負債 合計		△1百万円
差引		
繰延税金資産の純額		687百万円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	115百万円	104百万円	10百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	12百万円
1年超	1百万円
合計	12百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	15百万円
減価償却費相当額	12百万円
支払利息相当額	0百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各部門各営業所へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は1年以内の支払期日であり、

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係わる資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については「常務会付議」に基づきリスク管理規程に従って総務部で行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、リース債務は、流動リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年4月30日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1)現金及び預金	1,132	1,132	—
(2)受取手形	731	731	—
(3)電子記録債権	310	310	—
(4)売掛金	3,482	3,482	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	453	453	—
資産計	6,109	6,109	—
負債			
(1)支払手形	1,629	1,629	—
(2)電子記録債務	13	13	—
(3)買掛金	1,770	1,770	—
(4)短期借入金	190	190	—
(5)リース債務	390	390	—
(6)未払金	730	730	—
(7)設備関係支払手形	285	285	—
(8)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	5,440	5,507	67
負債計	10,450	10,517	67
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、並びに(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金、(6)未払金、並びに(7)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているものは金利スワップの特例処理により、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額4百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	602円61銭
2. 1株当たり当期純利益	68円18銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

会社の概況

(平成28年7月15日現在)

社名	神島化学工業株式会社
設立	昭和21年3月2日
資本金	1,320,000,000円
事業所	大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル6F) TEL.06-6110-1133 (代) 〒550-0011
本社工場	香川県三豊市詫間町香田80番地 TEL.0875-83-3155 (代) 〒769-1103
石岡工場	茨城県石岡市柏原6番地2 (柏原工業団地) TEL.0299-24-3071 (代) 〒315-0002
■化成品営業部	
東京営業グループ	東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F) TEL.03-5296-3792 〒101-0041
大阪営業グループ	大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル1F) TEL.06-6110-1132 〒550-0011
■建材営業第一部	
東京第一グループ	東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F) TEL.03-5296-3791 〒101-0041
東京第二グループ	東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F) TEL.03-5296-3791 〒101-0041
東北営業所	仙台市若林区大和町5丁目6-26 (JSビル3-D) TEL.022-208-5055 〒984-0042
千葉営業所	千葉県四街道市四街道1564 (池田ビル103号室) TEL.043-304-4781 〒284-0005
神奈川営業所	神奈川県横浜市緑区中山町83-4 (吉田ビル2F202号室) TEL.045-287-2727 〒226-0011
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区東桜2丁目6-11号 (LUXESビル5F) TEL.052-856-2744 〒461-0005
東京事務グループ	東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F) TEL.03-5296-3791 〒101-0041
■建材営業第二部	
大阪第一グループ	大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル1F) TEL.06-6110-1124 〒550-0011
大阪第二グループ	大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル1F) TEL.06-6110-1126 〒550-0011
北陸営業所	金沢市新保本5丁目80番地 (DAIKIビル1F) TEL.076-269-4720 〒921-8062
四国営業所	香川県三豊市詫間町香田80番地 TEL.0875-83-3503 〒769-1103
中国営業所	広島市安佐南区古市3丁目5-5 (広島豊材安古市ビル1F) TEL.082-535-5101 〒731-0123
九州営業所	福岡市博多区吉塚4丁目13-13 (ファーストビル1号室) TEL.092-626-9770 〒812-0041



■ラムダ営業部

ラムダ東京営業グループ	東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F) TEL.03-5296-3793	〒101-0041
ラムダ東北営業所	仙台市若林区大和町5丁目6-26 (JSビル3-D) TEL.022-380-7774	〒984-0042
ラムダ名古屋営業所	愛知県名古屋市東区東桜2丁目6-11号 (LUXESビル5F) TEL.052-380-5901	〒461-0005
ラムダ大阪営業グループ	大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル1F) TEL.06-6110-1217	〒550-0011
ラムダ九州営業所	福岡市博多区吉塚4丁目13-13 (ファーストビル1号室) TEL.092-626-7094	〒812-0041
■業務グループ	大阪市西区阿波座1丁目3-15 (JEI西本町ビル6F) TEL.06-6110-1124	〒550-0011

従業員数 598名*

主な営業品目

- 建 材……住宅及び非住宅・ビル用不燃建材
住宅及び非住宅用窯業サイディング、軒天、破風板、内装化粧板、ビル用内装材、耐火パネル等
- 化成品……炭酸マグネシウム、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム、炭酸カルシウム、セラミックス原料及び製品等

※従業員数は、平成28年4月30日現在のものです。

役員

(平成28年7月15日現在)

代表取締役社長	池田和夫
常務取締役	布川明
取締役	真鍋亙
取締役	小田島晴夫
取締役	松本靖弘
取締役	北野幸治
取締役	小林哲也
取締役	今岡重貴
常勤監査役	棚田正英
監査役	松下克治
監査役	渡辺佳夫

(注) 1. 取締役 今岡重貴氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 松下克治、渡辺佳夫の両氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
剰余金の配当基準日	期末配当 4月30日 (中間配当を行う場合 10月31日)
定時株主総会の基準日	4月30日 その他必要あるときは、予め基準日公告をいたします。
定時株主総会	7月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (http://www.konoshima.co.jp/koukoku/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

郵送物送付先・電話お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行*およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

KONOSHIMA CHEMICAL CO.,LTD.

<http://www.konoshima.co.jp/>